

付属資料

- I 視察・ヒアリング報告
- II 活動経過
- III 研究員名簿
- IV 執筆者一覧

I 視察・ヒアリング報告

地域デザインフォーラム 視察・ヒアリング先一覧

No.	日時	場所	出席者
1	2016年4月20日(水) 10:00~11:30	豊島区住宅課 豊島区居住支援協議会	大東文化大学:長沼 板橋区:三浦、高橋、小宮山、 宮脇、藤野
2	2016年7月13日(水) 第一部 10:00~12:00	江戸川区福祉推進課	大東文化大学:長沼 板橋区:三浦、高橋、小宮山、 宮脇、藤野
	2016年7月13日(水) 第二部 14:00~16:00	江戸川区子育て支援課	板橋区:小宮山、宮脇、藤野
3	2016年8月9日(火) 9:00~10:45	板橋区産業振興課	大東文化大学:小湊 板橋区:関
4	2016年8月10日(水) 10:00~11:00	東京都新宿区役所	大東文化大学:植野 板橋区:相原、染谷
5	2016年8月31日(水) 13:00~15:50	株式会社ユーカー光学研 究所	大東文化大学:小湊 板橋区:関
6	2016年10月14日(金) 15:30~16:30	東武鉄道株式会社本社	大東文化大学:池田、塚本 板橋区:関、染谷、瀧
7	2016年11月21日(月) 10:30~12:00	ハッピーロード大山 商店街振興組合	板橋区:関、染谷、瀧
8	2016年11月22日(火) 17:00~18:00	東武鉄道株式会社 東上営業支社	大東文化大学:池田、塚本 板橋区:染谷、瀧

- 日時：平成28年4月20日（水） 10：00～11：30
- 開催場所：東京都豊島区役所
- 説明者：東京都豊島区都市整備部住宅課長 小池氏
 (株)住宅・都市問題研究所代表取締役 露木氏
 東京都豊島区都市整備部建築課許可・耐震グループ係長 鯉淵氏
- 参加者：大東文化大学：長沼
 板橋区：三浦、高橋、小宮山、宮脇、藤野

1 豊島区リノベーションまちづくり～ママとパパになりたくなるまち、なれるまち～

豊島区は、消滅可能性都市が公表されたことを受けて、2016年1月21日にリノベーションまちづくり構想策定した。リノベーションまちづくりとは、子どもと女性が住んで働いて暮らせる「職」「育」「住」近接のまちを目指した民間主導の公民連携型のまちづくりを意味する。遊休不動産を活用することで都市・地域経営課題を解決し、住んで働いて暮らせる持続可能なまちを実現することを目指しており、リノベーションスクールと呼ばれる事業を実施している。

リノベーションスクールでは、所有者から提供された豊島区内の実際の空き物件を対象に、国内の先駆的なリノベーション事業者であるユニットマスター（講師）と、全国から集まる受講生が一丸となって、具体的なリノベーションの事業プランを3日間かけて作成し、物件所有者に向けて公開プレゼンテーションを行う。スクール後は、提案内容をさらにブラッシュアップを重ね実事業化に繋げていき、物件単体のみならずその物件のあるエリアの価値を上げ、地域を生まれ変わらせることができるのかを真剣に考え、エリアの再生を目指す。豊島区リノベーションスクール案件の事業化第1号として、椎名町の築44年木造2階建の住宅兼店舗物件を、主に外国人向けとした旅館（旅館業資格取得済み）として運営している。開業する前に基礎を補強するために改修している。設立・運営資金は、社員の出資・金融機関による融資・クラウドファンディングによる資金調達・物件オーナーからの2年間のフリーレントとなっている。

豊島区リノベーションスクール案件の事業化第2号としては、東池袋の築38年RC造の事務所を、手作りを楽しむ人たちで新たなコミュニティをつくる場所として提供している。

小物類やお菓子をともに作ることで交流しあえる空間としての活用を目指している。設立・運営資金は、社員の出資・クラウドファンディングによる資金調達・事業支援者や不動産オーナーからの出資となっている。

豊島区では、消滅可能性対策を緊急に講じる必要があったため、トップダウンで話が進み、それを受け止める事務方もいた。拠点や成功事例、それを実現した人たちが地元が存在した。実施することから先に決定し、できることから始めて、あとから中身を詰めていったように見受けられた。

2 豊島区居住支援協議会の居住支援モデル事業について～現実と課題～

豊島区は、住宅確保要配慮者（高齢者・障がい者・外国人・ひとり親世帯）を対象としてサービスを提供する福祉目的の居住支援協議会を2012年7月3日に設立した。会員は有識者、不動産関連団体、建築設計事務所協会、社会福祉協議会、NPO、豊島区（都市整備部・保健福祉部）などであり、主な事業は「居住支援モデル事業」と「居住支援バンク事業」となっている。

「居住支援モデル事業」は、2012年度から開始され、住宅確保用配慮者に対し空き家等の活用や民間賃貸住宅等への円滑な入居を推進するための支援活動等を行うグループに対して、その事業の実施に要する費用として最大200万円を助成している。説明会には32団体が参加し、そのうち7団体が応募し、3団体が選考によって採択されたが、事業運営に課題が多く、空き家の調査で物件を見つけることに失敗した事業もある。

「居住支援バンク（空き家バンク）」は、2013年に開始され、現在2軒の物件が登録されている（1軒は満室）。豊島居住支援バンク登録のためには既存住宅の利用相談を受けることが欠かせない。しかし、利用相談件数が少ないことから、登録物件が増えず物件のオーナーをいかに見つけるかが課題となっている。4年かかってようやく物件オーナーの参加が増加してきた。ゆっくり時間をかけて事業を実施している。

現時点での空き家利活用での課題としては8つ挙げられる。①空き住戸や空き室が思いのほか見つからない。これは物件オーナーが困っていないためである。物置として利用しているために空き家と認識していないことも多く、オーナーに社会的貢献性やメリットを提示していくことで解決していきたいとのこと。②建築基準法が既存住宅ストック利活用の障害壁となる場合がある。既存不適格では建替えができないためにそのまま残っている空き屋も多い。他にも外からの見た目だけでは空き家かどうか特定できない。そもそも調査しようにも空き家の定義が難しい。法律上の問題があることが多く、住居としての質を

落とすことができないなどの問題がある。③民間の物件で入居者の保証人を外すことが難しい。商慣習から保証人が必要となり、財務状態がしっかりしているNPO法人でも保証人が必要となる。④空き屋オーナーの家族の合意形成が難しい。夫婦間で意見が異なってしまうために利活用に至らないこともある。⑤貸したい人と借りたい人とのスピード感の違いをどうやって埋めるかがマッチングのポイントであり、仕組みづくりが必要となっている。既存不適格の物件を改修している間に入居者を探すのも手かも知れない。⑥入居者の関心は民間賃貸住宅と同様に家賃と立地であることが多い。⑦相談窓口には多様な専門家の協力が不可欠である。気軽に相談できる場所を設けたい。⑧居住支援協議会の事業の継続性を考えると、どうしても実費が発生するため国や区独自の補助頼みになってしまう面がある。

さらに、現在モデル事業が3つ進行しているが、情報共有することが大変であり、マネジメントに労力がかかる。支援団体からも要望されるが、協定を策定することによる役割分担が必要かもしれない。現状、NPOの参加者も事務局化してしまっており、不動産の入居相談についてもNPO参加者と居住支援協議会とで一体的に動いてしまっている。

3 全体質問

問1 2012年の「豊島区空き家実態調査報告書」について報告書のアンケート回収率（17.6%）がとても低く、利活用に消極的な所有者が多いようだがどう評価しているか。

⇒空き家の所有者が現状のままでも何も困っていないことに起因する。所有者は一定の収入があることが多く、そのままの状態でも生活できてしまう。また、所有者は高齢の方が多いため、借金をしてまで耐震性補強工事を実施したくないと考えられる。利活用については子どもの代になってから考えるので、そっとしておいて欲しいとの意見が多い。

問2 コンクリート集合住宅（RC造集合住宅）の空き家・空き室についての調査は行っているのか。

⇒2013年12月に条例を施行し、約1,140棟の分譲マンションに対して役員の選定や長期改築計画の策定などを記載した管理状況報告書の提出を義務付けており、報告書の回収率は6～7割となっている。管理組合事務を1人でやっているマンションが多いことから、後継者の選出、育成が課題となっている。また、報告書の提出とは別に、2015（平成27）年度から1970年代に建設された120件のマンションに対して、不動産産業界・税理士と豊島区職員との2人1組で訪問調査を開始した。

第7期地域デザインフォーラムヒアリング報告（人口減少研究班）

東京都江戸川区福祉推進課・子育て支援課 視察編

- 日時：平成28年7月13日（水）第一部 10：00～12：00 第二部 14：00～16：00
- 開催場所：東京都江戸川区役所
- 説明者：東京都江戸川区：第一部 福祉部福祉推進課計画係 小沼氏 日比生氏 青山氏
福祉部福祉推進課生きがい係 尾崎氏 新井氏
第二部 経営企画部企画課企画推進係 椎名氏
子ども家庭部子育て支援課計画係 今澤氏
- 参加者：大東文化大学：長沼（第一部のみ）
板橋区：三浦（第一部のみ）、高橋（第一部のみ）、小宮山、宮脇、藤野

1 元気高齢者を増やす取り組みについて

（1）リズム運動

熟年者にとっての健康づくりは介護予防に繋がっていくことから、リズム運動を実施している。リズム運動は、215会場で10,291人の60歳以上の区民が参加し、毎週1回活動する。リズム運動は、マンボ、ルンバ、ブルース、ジルバなどのステップを熟年者用にアレンジした運動で、音楽に合わせて体を動かす。ペアでダンスを踊ることから、相手を気遣う意識が促され認知症予防になるとと思われる。江戸川区の調査では、リズム運動の参加者は同年齢の人と比較して平均10歳以上体力が高いとの結果が出ている。毎年6月に、江戸川区内南北の2会場でリズム運動大会が開催されている。1980年から開催されており、現在の参加者は2会場で約5,000人となっている。

リズム運動の推進のための予算額は、134,319千円となっている。活動する会場は、区の施設がほとんどではあるが、企業の会議室や神社の社務所となっているところもある。また、週1回・2時間でリズム運動指導員を派遣している（指導員への報償費は1回7,500円）。指導員の定年は60歳までとなっており、熟年者を楽しませて、また参加してもらえようという話術を重視して選任している。

（2）熟年者向け地域情報誌の配布

64歳の熟年者に対して、江戸川区の地域資源、コミュニティなどの紹介を載せた雑誌を

民間に作成を委託・送付し、定年退職後の地域デビューを後押しした。熟年者から「仕事ばかりだったので趣味がない」「地元の知り合いが少ない」という声が多く、職場を離れた後で地域に馴染みにくいという傾向があった。

そこで、江戸川区では地元の情報を提供する地域誌をスターツ出版と共同で編集し、64歳の熟年者に対して約7,000件を配布し、書店やコンビニでの販売も行った(定価650円)。定年退職を迎える前に外に出掛けてもらうことを目的として、居酒屋や散歩コースの紹介から始まり、シルバー人材センターで実際に働いている人、江戸川人生総合大学の学生、リズム運動の指導員へのインタビューなどを掲載した。情報誌のアンケート結果をみると、江戸川区に興味をもった、飲食店の特集が良かったなどの回答があった。

(3) なごみの家の開設

2016年度から開始された事業である。熟年者をはじめ、子どもや障がい者を含むすべての地域住民を対象に、地域のネットワークづくりの場としての機能をもった拠点を整備し、誰もが安心して住み続けられる地域づくりを推進することを目的としている。地域で一体的に提供する地域包括ケアシステムの拠点として「なごみの家」を社会福祉協議会が設置する。江戸川区は社会福祉協議会を補助する。江戸川区では、高齢者だけの問題ではないとの認識から、子どもや障がい者も含めて地域包括ケアシステムを構築している。

主な機能として、①なんでも相談：相談員や医療関係者などの専門職があらゆる相談に対応している(訪問相談も含む)。相談者のニーズにより関係機関へと繋げ解決への道筋をつける。さらに、地域見守り名簿を作成し、「なごみの家」にも配布することで、地域見守り名簿対象者を訪問して、対象者の意向を把握し、個別課題の解決を図るとともに、地域の課題を把握する。

②居場所・憩いの場：こどもから熟年者まで障害の有無にかかわらず、誰もが気軽に立ち寄っておしゃべりできる地域交流の場である。地域のボランティアが運営し、健康教室などを必要に応じて実施する。

③地域のネットワークづくり：地域の関係者が情報交換や話し合いから連携して地域の課題の解決を図る。2016年5月27日に「なごみの家」(松江北)において地域の住民20名が参加し、地域支援会議なるものが開催された。

江戸川区担当者としては、③の地域のネットワークづくりを一番期待しているとのことである。人員は、コミュニティソーシャルワーカー(CSW)2名、看護職(保健師・看護師)1名、管理スタッフ(元気高齢者)数名の体制となっている。コミュニティソーシャルワー

カーと看護職は、区のOB・OGが多いとのことである。

最初の設置場所として、2016年度に3か所から始めることとなった。それぞれの場所で地域性に合った取り組みを実施していく予定となっている。3か所の「なごみの家」については、耐震基準を満たした空き店舗を利用している。徒歩30分以内の範囲に設置する計画となっており、最終的に区内15か所に設置する。高齢者が多い区内北部を優先的に整備していくものと思われる。運営時間は9時から17時30分で、土曜日・日曜日は閉館し、月曜日を休館とする予定となっている。

また、貧困の連鎖を断ち切ることを目的として、無料学習会を毎週土曜日9時30分から12時30分まで実施している。対象は、小学生から高校生まで、塾などに通っていない生徒でかつ原則毎週通える者となっている。各会場10人程度で軽食の提供もある。学習支援は特定非営利法人に委託して行っている。他にも、「なごみの家」では6月に第1回目の子ども食堂を試みた。

2 江戸川区の子育て施策について

(1) 乳児養育手当

1969年に創設された江戸川区独自の制度で、0歳児を家庭で保育する人を対象として、経済的支援を行う施策である。ミルク代程度ではあるが、月額13,000円を児童手当の所得制限に準拠して支給している(90%が受給)。2016年度の予算額は9億2000万円である。

(2) 私立幼稚園保護者負担軽減補助

江戸川区の幼児教育の大半を私立幼稚園が担っている(私立40園・区立3園)。そこで、区立幼稚園保育料(月額3,000円)との格差是正を目的として、23区で突出した金額を補助している。月額保育料補助の上限が26,000円で、入園料補助が80,000円である。

預かり時間を延長し、パートタイムで働く保護者の子どもを幼稚園に入園させることで、保育園の人員枠を確保する狙いがある。

また、不動産広告にも掲載されるほどの人気なので、周辺自治体から専業主婦世帯を取り込むことで合計特殊出生率をかさ上げする効果もあると期待されている。ただ、共働きの区民からは、専業主婦世帯に手厚く、共働き世帯に手薄な区で、子育てしにくいと言われることもあるという。江戸川区は、いま保育園を建設しても、将来はどうなるのか予測が立てずらいと考えているところがあり、結果として保育園の整備が遅れてしまっている。

第7期地域デザインフォーラムヒアリング報告（シティプロモーション研究班）

板橋区産業振興課 板橋ブランド戦略事業推進G 視察編

- 日時：2016年8月9日（火）9:00～10:45
- 開催場所：板橋区産業振興課（東京都板橋区板橋2-65-6 板橋区情報処理センター）
- 説明者：板橋区産業振興課 風間 智晴 氏
- 参加者：大東文化大学：小湊 板橋区：関
- 目的：「光学の板橋」ブランドの確立を目指す現在の板橋区の取り組みと、板橋区の光学の歴史について、聞き取り調査を行う。

1 板橋区と光学の歴史

【戦前・戦時】

- ・東京光学（現トプコン）が1933（昭和8）年に蓮沼に立地し、現在に至る。戦時中は、光学兵器生産であり、典型的な軍需産業であった。
- ・光学兵器の製造は、海軍は日本光学（ニコン）、陸軍は東京光学（トプコン）という関係が強かったと言われている。

【戦後】

- ・戦中、東京光学には約7,000人ともいわれる光学関係の従業員がいた。終戦とともに、そのほとんどが職を失ったが、その後、民需品として双眼鏡・レンズなどを製造し始め、光学製品は板橋区の大きな輸出品目となる。

【現在】

- ・板橋区内には、現在でも光学関係の会社が60社程度立地している。
- ・光学関係の新たな需要として、情報通信、健康・医療（検査・計測機器等）、環境関連（LED等）などの分野が挙げられる。板橋区としても付加価値の高い分野として、発展していくことを期待している。
- ・海外製品と比べた板橋区光学製品の強みは、①高精度 ②低不良品率 という点になる。

2 板橋区による重層的な企業支援

① マッチング支援

- ・要素技術として、各種製品の主要部分を担っている光学製品にとっては、B to B（企業対企業）のマッチングが重要である。
- ・産業関係の展示会出展などにおける、出展費用やブース装飾の支援、出展者のとりまと

めなどを推進し、受発注拡大の場を提供している。一中小企業のみでの展示会出展は難しく、板橋区内の企業 10 社程度をとりまとめることでPR力を向上させている。

② 産学公連携事業

- ・板橋区内の光学産業、宇都宮大学オブティクス教育研究センター、板橋区（産業振興課）の3者の連携で、宇都宮大学は、日本における光学研究でトップクラスの実績もっている。
- ・今後、宇都宮大学が板橋区情報処理センター内にサテライト機能を設置し、板橋区内の光学企業に対し技術支援を行うことを計画している。

③ 先進性の発信

- ・マスコミに注目されるような企画とその発信を推進していく。
- ・ノーベル賞受賞者の中村修二氏を招いた「いたばしベンチャー・フォーラム」を2016年10月に開催するなど、ベンチャー企業の誘致と地元中小企業とのマッチング支援を推進していく。

3 事業者支援の狙い

- ・大手企業との下請関係が崩れているため、新たな取引関係を築くことが重要である。
- ・既存の製造業者に対して、ファブレス企業やベンチャー企業など新しい顧客を見つけてもらうため、板橋区として支援する必要がある。前述の「いたばしベンチャー・フォーラム」の開始もその支援の一つと位置付けられる。
- ・産業都市としてのブランドを確立することにより、情報や人材などの資源が集まり、更なる産業の活性化に繋がり好循環が生まれる。ブランド化により、業界の中での認知が高まり、やがては広く板橋区民にまで「板橋区＝産業都市」の認知と理解が進んでいけば、操業環境の保全にも繋がる。

4 日本光学会との関係

- ・2015年4月に、日本光学会が板橋区情報処理センター内に本部を設置した。元々、日本光学会は、公益社団法人応用物理学会の分科会であったが、独立を機に一般社団法人としてスタートした。板橋区産業振興課との連携を密に取れるようにしていく。
- ・日本光学会の本部が板橋区にあることによる、業界内での「光学の板橋」のイメージ浸透効果は極めて高い。

東京都新宿区住宅課 視察編

- 日時：2016年8月10日（水）10:00～11:00
 - 開催場所：新宿区住宅課（東京都新宿区歌舞伎町1-4-1）
 - 説明者：新宿区住宅課 高橋主任、佐藤主事
 - 参加者：大東文化大学：植野 板橋区：相原、染谷
 - 目的：行政による単身者への家賃補助の先行事例について学ぶ。
-

1 視察内容

- ①概要説明
- ②質疑応答

2 民間賃貸住宅家賃助成（学生及び勤労単身者向け）について

- ・新宿区は、民間賃貸住宅に居住している若年単身者が継続して新宿区に住み続けられるよう、民間賃貸住宅家賃助成制度を1993（平成5）年から開始した。当時は、バブル景気の影響で家賃が高騰しており、若年単身者が新宿区内に住みたくても住めない状況であった。
- ・現在は、毎年30名募集、18～28歳の新宿区内の民間賃貸住宅に居住する単身者が対象で、月額10,000円を3年間補助している。
- ・応募の倍率は、毎年4～5倍程度あり、公開抽選で受給者を決定している。
- ・現在は、受給者のうち学生の割合は少ない。
- ・定住化を目的とした制度であるため、外国人は永住者、定住者、特別永住者のみが対象となる。留学ビザ等で一時的に区内に住んでいる外国人は対象とならない。
- ・区営住宅を管理するよりも民間賃貸住宅へ家賃助成をした方が、財政的には区の負担が少ない。

3 問題および課題

若年単身者は、総じて身軽なため異動が激しく、定住化が難しい。受給中でも転出する人が多く、受給後はさらに定住率が下がる。

第7期地域デザインフォーラムヒアリング報告（シティプロモーション研究班）

株式会社ユーカリ光学研究所 視察編

- 日時：2016年8月31日（水）13:00～15:50
- 開催場所：㈱ユーカリ光学研究所（東京都板橋区2-64-10 新生ビル5階）
- 説明者：㈱ユーカリ光学研究所 代表取締役 油 大作 氏
- 参加者：大東文化大学：小湊 板橋区：関
- 目的：「光学の板橋」ブランドの確立を目指す板橋区の方向性について、それを長年支えてきた中小企業からの視点を検証するとともに、現在のモノづくり企業としての取り組みを取材する。併せて、板橋区の光学に関する歴史観についても確認する。

1 都市型産業と技術者のあり方について

- ・「モノづくり」のイメージは、手作業で職人が作り上げる町工場といったことを想像するが、これからは設計技術が重要になる。設計の前後を含めた一連のモノづくりが「新都市型産業」である。下請けの町工場的な存在から転換し、優れた設計思想で高付加価値を目指す。
- ・機器のボタンを押すだけの人は、技術者ではなく作業者である。「機械をこう使えば、良いものができる」と判断することができるのが技術者であり、「新都市型産業」に求められる人材である。
- ・かつてはカメラや双眼鏡などが「光学」分野の単一製品として分けられたが、現在はIT機器や医療機器の一部に光学技術が入り込み、まさに「新都市型産業」となりつつある。ユーカリ光学は、ファブレス企業（自社で工場は持たずに設計等に特化する）であり、知的付加価値を上げることで、協力企業を通して地元利益を還元していくことを使命と考えている。

2 板橋の下請企業と技術の歴史について

- ・板橋区では、戦前、東京光学（現トプコン）が陸軍の測定器を作っていたが、終戦によって軍用機器は不要となった。戦後、腕に覚えのある技術者は、親会社から機器の払い下げを受けて独立していった。
- ・親会社が独立した個人と各々調整するのは難しかったため、仕事を振り分ける人、完成品を集めて納品する人、といった形で個人事業主が増え、板橋区内にあつという間

に広がった。ペンタックス協会、トプコン協会といった下請けの連合体のようなものもできた。ところが、バブル崩壊後に、大企業は生産を中国など海外へ移転させ、何の補償もせずに下請けを切っていったのである。

- ・設計図面で大切なのは、公差（誤差をどの程度まで認めるか。±〇ミリ）である。しかし、親会社から発注される図面には、公差の表示が無いことが多かった。板橋の下請企業は、現場で公差を調整する体感的な技術があり、優秀といわれた。

3 近年の板橋区の産業施策について

【板橋産業ブランド戦略会議（ブランドコア）】

- ・会議の内容が総花的で、議論をどこへ向かわせるべきなのか、これからのシナリオ・ビジョンがいま一つ見えない。
- ・ブランドコア会議に出席している企業は、何か問題点を抱えて助けを求めている。正式な会議の前段階で、気軽なフリーディスカッションの場が必要である。ブランドコア会議は、正式な場であり、議事録も完成するので、自由な発言をしにくい状況が懸念される。

【板橋区産業振興公社】

- ・近年、板橋区産業振興公社が板橋区の中小企業支援の窓口と位置付けられてから、板橋区と中小企業との関係が希薄となっている。中小企業側からすれば、板橋区としての考え方が読めずに、迷走している感を受ける。
- ・板橋区のどの部署の誰が、産業振興施策のリーダーなのか分かりにくい。区長が出席する会議に参加するのも良いが、もっと気軽に中小企業の意見を吸い上げる場を設けるべきだと感じる。

【新産業プラザ構想】

- ・舟渡に建設予定だった「新産業プラザ構想」が頓挫したのは痛い。プラザには、助言できる技術者や、利便性の高い高額機器の導入予定があり、とても期待していた。代替えとして、舟渡の「ものづくり研究開発連携センター（旧工場ビル）」に機器を入れたが、われわれ光学系企業が使いたい機器がほとんど無い点が痛い。

【評価できる施策について】

- ・専門展示会への出展を「板橋区ブース」としてまとめて出展できるのは、ブランド力強化の点でも良い。中小企業のみでは難しい。これらの取り組みを通して、「光学は板橋」というのが、近年ようやく業界の中でも少しずつ浸透してきていると感じる。

- ・日本光学会の事務所を、板橋区内に誘致できたことも大きい。宛先が「板橋区」となる影響は大きく、これからの「板橋の光学」のブランド化に必ず役立つと考える。
- ・光学の技術力が高い企業が板橋区に集まり、ブランド力を高め、シリコンバレーのように、「光学なら板橋に行けば何かやってくれる」と感じられる街にするのが私の夢である。

第7期地域デザインフォーラムヒアリング報告（シティプロモーション研究班）

東武鉄道株式会社 本社 視察編

- 日時：2016年10月4日（火）15:30～16:30
- 開催場所：東武鉄道本社（東京都墨田区押上2-18-12）
- 説明者：東武鉄道株式会社 経営企画部課長 渡邊 武彦 氏、同課長補佐 落合 卓也 氏
- 参加者：大東文化大学：池田・塚本 板橋区：瀧・関
- 目的：東武東上線のイメージ向上などに係るプロモーション活動について、東武鉄道の考え方を聞き取り調査する。

1 東武鉄道の概要

- ・全線463キロは、民営鉄道では全国第2位の距離数である。人口減少社会において、路線に競争力が必要であると認識している。
- ・沿線のブランドイメージを左右するのは都区部であり、人口減少社会において今後力を入れていきたいエリアである。都区部は若年層の人口流入が多く、その人たちが世帯を持ったときに、引き続き沿線に住み続けてもらう対策が必要である。
- ・沿線居住者が東武線にもつイメージ調査によると、残念ながら愛着のデータが他社と比べて低い。沿線自治体とともに沿線の魅力を創り、新しいライフスタイルを提案する必要がある。
- ・東上線は、駅周辺が弱いと認識している。駅ナカを含め、魅力的な商業施設が少なく、沿線イメージの低さに繋がっている。成増駅は、駅ナカをリニューアルし、ブランド力のある成城石井などの店舗を誘致した。板橋区内では、引続き各駅のリニューアルを予定している。
- ・池袋は、サブカルチャーの聖地と呼ばれ、好感度が高まっている。その好感度を東上線に引き込むため、渋谷に対する代官山のような「背後地」を作ることが必要である。下板橋あたりまでは池袋の延長であるといったイメージを植え付けたい。
- ・今後、東上線の連続立体交差化に取り組む。板橋区とは積極的な連携が必要であると認識している。

2 質問内容

- Q. 東急電鉄などは、沿線の不動産開発に積極的である。東武鉄道の考え方は？
- A. 東急電鉄は、鉄道を引きながら不動産開発を進めてきた。一方で、東武鉄道は、既

存路線の買収などを進めながら、地道に鉄道網を広げてきた経緯がある。そのため、沿線開発に関する考え方に違いがある面はある。

Q. 東武伊勢崎線、野田線は、名称変更（スカイツリーライン・アーバンパークライン）などによるイメージ戦略をとっているが、東上線には何か予定はあるのか。

A. 東上線については、現段階では特に予定していない。

Q. 東上線100周年イベントの効果は？自治体キャラクター電車、復刻電車など。

A. 一定の効果はあったと認識している。プレスリリースによりマスコミにも取り上げられた。

Q. 豊島区、川越市、東松山市など5区市との「東武東上線沿線サミット」の成果は？

A. もともとは、東上線100周年に合わせ豊島区からの提案で実現したものである。引続き連携を深めていく。埼玉県の沿線首長とは、和光～川越、東松山～寄居、越生といったブロック別に集まって、年1回意見交換を行っている。

Q. 東上線沿線の個別データを提供していただくことはできないか。

A. 提供可能な部分については検討する。

Q. 東上線は人身事故が多いと聞いたが、その対策は？

A. 板橋区とは、自殺防止のキャンペーンで協力している。その他の取り組みは、以下の通りである。

(ハード面)

- ・青色照明を14駅、11踏切道に設置
- ・姿見（鏡）を4駅（ときわ台、東武練馬、下赤塚、霞ヶ関）に設置
- ・柳瀬川駅、ときわ台駅にアロマディフューザーを設置（アロマの香りで落ち着かせる効果）
- ・可動式ホーム柵を和光市駅に設置（現在、川越駅工事中） など

(ソフト面)

- ・自治体と連携した自殺防止啓発活動を実施
- ・全国交通安全運動期間中に沿線警察署と踏切事故防止啓発活動を実施
- ・下板橋駅および8号踏切道に、駅近隣の小学校児童が描いた事故防止啓発ポスターを掲出 など

第7期地域デザインフォーラムヒアリング報告（シティプロモーション研究班）

ハッピーロード大山商店街振興組合事務局 視察編

- 日時：2016年11月21日（月）10：30～11：30
- 開催場所：ハッピーロード大山商店街振興組合事務局
（東京都板橋区大山町49-1ハロープラザ2F）
- 説明者：ハッピーロード大山商店街 事務局長 小谷 裕二 氏、事業部長 小原宜 義 氏
- 参加者：板橋区：瀧、染谷、関
- 目的：ハッピーロード大山商店街における文化的活動と、地域や行政、鉄道会社との協働について聞き取り調査を行う。

1 ハッピーロード大山商店街と周辺状況

- ・振興組合には、209店舗が加盟し、月平均5万円の賦課金を払っている。賦課金が高いため参加できない店舗も少なくない。年間の予算は、2億2千万円である。事業の一部には、板橋区からの補助金が3分の2出ているが、3分の1は商店街組合が負担している。一昨年までは、事業費が拡張していた。
- ・他商店街との関係は良好で、4軒のスーパーとも争うことなく共存している。
- ・都市計画道路補助26号線の再開発で、人口が増加傾向（生産年齢人口も多い）にあり、大山駅の乗降客数も増加している。地価も徐々に上昇している。
- ・知名度を上げるため、昨年から、TV局からの取材がある際には、画面にクレジットを入れるように依頼している。

2 文化的イベントについて

- ・単発型と日常継続型がある。日常継続型のふるさとイベントのチラシは、月1回、2万枚発行している。「とれたて村事業」には、反響も大きく50～60の自治体から視察・研修の申し入れがある。
- ・プロレスラー、アイドル等を利用し、様々なイベントを通じて人との繋がりを作っている。最近では、ストリートミュージシャンにも演奏の場所を提供するようになった。
- ・東上線バルは、上板橋、中板橋の商店街で発案され、500円×6枚のチケットを各商店街の居酒屋等で利用できるシステムである。参加者は主に30～50歳代である。これまでは開催地の商店街ごとにチラシを作成してきたが、来年からは1冊の小冊子にする予定で、2月と7月に定期的開催する。次回は、三田線沿線でも行うと聞いている。

鉄道会社との協働イベントではない。

- ・街ゼミは、店主が講師となり、客に対し店のことを伝えるイベントである。全国約210の市町村で行っている。高齢者の参加が多い。
- ・「東上線バル」や板橋プロレスの「ハッピーロードマン」は、上板橋北口商店街の担当者の発想によるものである。

3 鉄道会社や行政との協働について

- ・東武鉄道とは、数年前に東武鉄道側からの働き掛けで、単発のウォーキングイベントを行った。放置自転車のキャンペーン時に名刺交換をしたが、今のところ商店街側から働き掛けている案件はない。協働するにはパイプ役が必要で、板橋区が繋いでくれると有り難い。
- ・他自治体(特に地方)では、行政が商店街の活動に積極的にかかわっていることが多い。図書館等に商店街のフリーペーパーのコーナーを作るなどしている自治体もある。地方都市は人口減少に対する危機感が強いので力の入れ方が違う。板橋区との温度差を感じる。
- ・補助金が出るのが遅い。商店街が先行してやっている事業に対しては単独でも実施できると捉えられ、実際は事業資金が不足していても補助金につかない。

4 今後の展望と課題

- ・人口は、現時点では増加しているが、東京オリンピックを境に減少していくことが目に見えている。大山商店街が文化的イベントに力を入れているのは、その危機感の表れである。
- ・社会的実験として3年間やっているスクスクプロジェクトのテコ入れをしていきたい。
- ・参加するアンテナショップについても、もっと増やしていきたい。
- ・各店舗の士気を高めることで商店街や街の価値を高めていきたい。そのためには各商店街でホスト役が必要である。
- ・大山商店街の標語は、「一生づきあいします」である。大山を「感幸地」に、幸せを感じる地域にしたい。すべての世代の人に来て欲しい。

第7期地域デザインフォーラムヒアリング報告（シティプロモーション研究班）

東武鉄道株式会社 鉄道事業本部営業部 東上営業支社 視察編

●日時：2016年11月22日（火）17:00～18:00

●開催場所：東武鉄道本社（東京都墨田区押上2-18-12）

●説明者：東武鉄道株式会社 鉄道事業本部営業部 東上営業支社

内倉昌治支社長 大根田文雄課長補佐

●参加者：大東文化大学：池田、塚本 板橋区：染谷、瀧

●目的：東武鉄道株式会社において、東武東上線の沿線に密着した営業活動を管轄している東上営業支社の説明を伺うことで、行政と鉄道事業者とによる文化的活動の活性化のための施策を検討するとともに、現在の取り組みについて検証する。

1 東上営業支社設置について

東武東上線の東上本線および越生線の46駅85.9キロの営業距離の営業部門として策定された部門である。東武鉄道の鉄道事業部門は、スカイツリーライン・アーバンパークライン・北関東・東上の4つの営業支社に分かれて、沿線ニーズの把握および沿線価値の向上に努めることを目的としている。近年では、鉄道輸送の本業に加えて、コンサートイベントの開催や、池袋駅の発車ベルのクラシック音楽への変更など、芸術文化活動への提携も活発であり、各自自治体・観光協会とのやり取りも増えている。

2 東武東上線と各団体の協力について

- ・東上線の始発駅である池袋を擁する豊島区とは、池袋駅西口再開発も予定され、今後活発に打合せをする機会が見込まれる。近年、アートカルチャー都市として再発見されることの多いエリアだけに、広範囲のエリアで協業が見込まれる。
- ・東上線の中で重要拠点である川越は、“小江戸川越”と呼ばれ観光資源が豊富であり、特に外国人観光客の乗降客数が大幅に増加傾向にある。東上線100周年記念行事のコンサートも川越の蔵を会場に行っており、今後も協働して活動することが多いと見込まれる。
- ・埼玉県と越生町による「地域鉄道元気アップ協働事業」の一環として、東上線沿線の大学と共に観光パンフレットの作成を行った。また今後も協働は続く。
- ・東武鉄道が主催している外秩父七峰縦走ハイキング大会についても、各行政の観光協会の協力や応援があり、今年で31回を数え、長きにわたって盛況裡に継続することができている。

- ・東松山市を中心に毎年行われている日本スリーデーマーチへ協賛している。3 日間で約 10 万人の参加があり、世界的に見ても大規模なウォーキングイベントである。東松山市立小・中学校、沿線の高校・大学、企業等も参加している。

3 東上線沿線の魅力向上のための独自活動

- ・東武百貨店との協力による、池袋東武グルメきっぷの発行。
- ・東上線独自のマンスリー機関誌「ゆあ東上」の発行。

4 板橋区との協力について

- ・板橋区内の重点駅は、アーケード商店街が印象的な大山駅、駅ナカ店舗がオープンした成増駅、板橋区内で乗降客数ナンバーワンの東武練馬駅が挙げられる。
- ・板橋区とは、鉄道事故防止のための「事故防止キャンペーン」で協働を行っている。事故防止施策については、鉄道事業者として必ず対策を行わなくてはならないものであり、これからも各自治体と協力関係を築いていきたい。
- ・板橋区の特徴の一つと位置付けられている各商店街については、更なる活性化によって、定住人口の増加による鉄道利用者の増加が見込まれるため、何かしらの連携をしたいと考えている。一方で、板橋区および各商店街と、どのような付加価値をつけて協業するか、具体的な取り組みが求められる。
- ・既に東武鉄道が協賛している各イベントのように、自治体や観光協会と相互に意見交換して具体的なものを作り上げていきたい。